

今回の質問項目

- ・土砂災害特別警戒区域の区域指定について
- ・所有者による外壁などの設置への助成制度について
- ・水田活用の実態把握について
- ・果樹の担い手の育成・確保について
- ・温暖化による農作物への影響について
- ・総合型地域スポーツクラブについて

紙面の都合上、抜粋して掲載しています。全ての内容は高知県議会HP上に掲載されています。



**田中とおる 質問**

土砂災害特別警戒区域の区域指定について、高知を元気に！

このため本年度イエローゾーンと呼ばれる土砂災害警戒区域の調査を完了させるとともに、レッドゾーンと呼ばれる土砂災害特別警戒区域の調査を平成31年度までに完了させる目的で、土砂災害危険箇所の基礎調査の実施など、鋭意取り組みが進められています。

特別警戒区域については、指定を受けると建築物の構造規制や建築物の移転勧告を受ける場合があるなど、私権に対して厳しい制限が加わることになります。

高齢者世帯の多い中山間地域では、一旦指定を受けますと、増改築を実施

**土木部長答弁**

県では、まず第1に、土砂災害のおそれのある箇所を広く県民の皆様にご知らせするとともに、市町村における警戒避難体制の整備を支援するため、イエローゾーンの調査と指定を優先して実施してきています。この結果、現在イエローゾーンは1万2,670カ所の指定がなされ、レッドゾーンについては、111カ所の指定がなされています。

今後の見通しにつきましては、今年度の予算をもってイエローゾーンの調査が完了する見込みとなったことから、レッドゾーンについても今年度より区域指定の前提となります調査を加速したところです。

レッドゾーンの区域指定に当たりましては、その必要性や意義を理解いただけるよう、市町村と連携し、住民の皆様への丁寧な説明に努め、土砂災害から県民の命を守るため、調査完了後できるだけ早期に指定できるように、しっかりと取り組みます。

**土木部長答弁**

レッドゾーンの指定につきましては、土砂災害の危険性の周知を図ることに加え、区域内の建築物に対して土砂災害への安全対策が施されるよう誘導することも目的の一つとなっています。

県としましては、レッドゾーン内の所有者が外壁などを設置する際、その経済的負担を軽減するため、市町村と連携し、国の補助金を活用した助成制度について検討を進めたいと考えています。

# 田中とおる

高知県議会議員

高知を元気に！



## 県政報告 Vol.4

2018年1月発行

### 土砂災害特別警戒区域の区域指定について

する場合には、建築物の所有者による外壁などの設置が条件となります。

全国的には、土砂災害危険箇所の基礎調査が終わった後に行う特別警戒区域の指定が、地価の下落や過疎化の進行につながりかねないとの地域住民の懸念もあり、指定がおくれるケースもあると聞いています。

そこで、特別警戒区域の区域指定について、今後どのように進めていられるのか、土木部長にお伺いします。

### 所有者による外壁などの設置への助成制度について

**田中とおる 質問**

一旦特別警戒区域の指定を受けますと、危険な箇所がより明確となり、現在の家屋を増改築する場合には、所有者による外壁などの設置が必要となるわけですが、中山間地域における高齢者世帯では、財政的に非常に厳しく、ハード整備による対策の実施は難しい面があると考えます。

特に所有者による外壁などの設置に必要な資金が調達できない中山間地域の住民は、危険度を承知しながらも住み続けることになり、諦めの意識が出てくる可能性もあります。

そこで、円滑に区域指定を進めるために、所有者による外壁などの設置への助成制度も検討するべきだと考えますが、この点について土木部長の御所見をお伺いします。

# 活動報告 (田中とおる県政報告Vol.4)

## 尾崎知事 対話と実行行脚

知事の対話と実行行脚に帯同し、前浜防災コミュニティセンターや南国市立スポーツセンター、川添ヤギ牧場、南国市学校給食センター、南国市商工会などを訪問し、視察させていただきました。知事と現状や課題を共有するとともに、関係者との意見交換では活発な議論が行われ、大変有意義な機会となりました。

今後も高知県と南国市が連携協働し、様々な取り組みの進捗が図られるように努めてまいります。



尾崎知事 対話と実行行脚

## 台風21号被害調査

大きな被害のあった台風21号による被災状況について、施設園芸ハウスや南国市特産の四方竹などの現場を県担当者とともに調査しました。被害の影響を最小限に抑え、生産者の方々の早期復旧に向けた支援を行うため、支援策の新設や制度の緩和に取り組みました。

1日も早い復旧に向け、今後とも継続的に取り組んでまいります。



台風21号被害調査

## 台湾視察

産業振興土木委員会副委員長として、台湾での視察調査を行いました。

丸虎国際顧問有限公司や(公財)日本台湾交流協会、JTB台湾、GIANT台湾本社、台湾貿易センター、また高知県と交流のある新竹県政府などを訪問し、意見交換を行いました。

国際観光においてのインバウンド・アウトバウンド戦略や輸出拡大に向けた取り組み、今後の交流など、現地に伺うことで分かることが多々ありました。

台湾との友好的な関係の継続発展に向け、更に取り組んでまいります。



台湾視察

皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

高知県議会  
議員

# 田中とおる事務所

〒783-0023 南国市廿枝1827番地イの2  
TEL.088-855-9661 FAX.088-855-9662  
E-mail tohru-tanaka@song.ocn.ne.jp





【田中とおる】

ぜひ検討を進めていただきたいと思います。この制度をまず創設していただき、区域指定に至るまでに地価の下落への対応も必要になってくると思いますので、そのために先ほど御答弁ありましたように、市町村との連携・協調ということも非常に重要になってくると思います。

また、現在の国の制度では、補助率が低いということもありますので、まずは制度の創設をしていただけたことが第一でございますけれども、今後は補助率のかさ上げ等についてもお願いをしたいと強く要請をしておきます。

水田活用の実態把握について

【田中とおる 質問①】

今年をもっと国による米の生産調整の数量配分が廃止され、10アール当たり7,500円の直接支払交付金を廃止する、いわゆる30年問題に関してお問い合わせしたいと思います。

「県として来年度は生産数量目標を独自に設定する」と答弁されていたと思います。この生産数量目標は、これまでも県において設定されてきました。が、本来目標数値を設定する際には、系統出荷されていない農家の方の状況も把握した上で行うのが適当ではないかと思っております。

平野部の少ない本県農業は、野菜を主力とした園芸農業が中心であり、ナスやニラなどの強みを生かす作物の取

温暖化による農作物への影響について

【田中とおる 質問】

近年、温暖化による農作物の生育障害や品質低下などの影響が顕在化しており、全国的な課題として適応策が求められています。本県でも水稲や梨、ミカンなどの果樹に影響が出ていると聞かされています。

そこです、本県においての温暖化による農作物への影響について、現状をどのように捉えられているのか、農業振興部長にお伺いします。

【農業振興部長 答弁】

まず、水稲についてですが、穂が出てからの高温により玄米の一部が白濁する白未熟粒が発生し、1等米比率を大きく低下させる要因の一つとなっております。

次に、新高梨では、夏から秋の高温干ばつにより、みつ症が発生し品質低下を招いている状態です。また、暖冬による開花のふぞろいや新芽の発芽不良も見られるところでございます。

かんきつ類におきましては、夏の高温、強い日射による果実の日やけや秋の高温長雨により皮が浮くなどの品質低下が見られるところでございます。

総合型地域スポーツクラブについて

【田中とおる 質問①】

平成12年に国のスポーツ振興基本計画が策定され、各市区町村に少なくと

り組みを進めるとともに、今以上に農地の有効活用を考えなければ、稼げる農業の実現は難しいのではないかと考えます。加えて、本県の水稲は作付面積が少ないことや、縁故米が多いこと、そして系統出荷率が低いことを鑑みれば、この実態把握を行い、データを蓄積することが大事だと考えます。この水田活用の実態把握について農業振興部長にお伺いします。

【農業振興部長 答弁】

県では昨年5月から1年間をかけて地域農業再生協議会やJAと協力いたしまして、系統外の米の大規模農家を中心に戸別訪問を行いました。その際には、主食用米から飼料用米への転換を促しますとともに、出荷先や栽培形態などの実態把握も行ったところでございます。米の系統出荷率の低い本県にとりまして、系統外農家の実態を把握することは、需要に応じた米の生産だけではなく、収益性の高い園芸作物への転換を進める上で大変重要でございます。今後とも引き続き戸別訪問などにより実態把握に努めてまいります。

【田中とおる 質問②】

本県では飼料用米を中心に転作が推進されていますが、将来の本県農業を考えれば、補助金誘導型の施策ではなく、本当の意味で水田をフルに活用する長期的な視野に立った戦略づくりを行うことが重要で、その上で水田フル活用ビジョンを考えていく必要があると思っております。

も一つは総合型の地域スポーツクラブを育成することが目標に掲げられました。現在では、活動休止中のクラブも含め、県内23市町村で31クラブが存在すると認識をしています。多様目、多世代、多様な技術や技能を持った方々で構成される総合型地域スポーツクラブは、クラブを構成する一人一人がスポーツサービスの受け手であると同時に、つくり手であるという主体性を前提とし、これによって地域におけるスポーツ文化の確立を目指すものです。

私の地元南国市のNPO法人まほろばクラブ南国は、会員数が1,000人を超え、子供から高齢の方まで楽しめる多様な活動を展開し、スポーツ活動だけでなく、文化的な活動も行われていますが、このようなクラブの存在は県内でもごく一部とお聞きしております。そこで、県内の総合型地域スポーツクラブの実情についてお伺いします。

【文化生活スポーツ部長 答弁】

平成14年度以降、23市町村で31の総合型地域スポーツクラブが設立され、活動の広がりが見られるようになっております。しかしながら、県内の総合型地域スポーツクラブの会員数は、平成23年度以降、8,000人程度で推移をしております。ほとんどが会費や教室への参加費を主な財源としていることから、運営体制や財政状況が厳しく、地域が多様なニーズ等に十分に対応できていないという課題も見受けられます。南国市の総合型地域スポーツクラブ

この将来を見据えたビジョンの策定について農業振興部長の御所見をお伺いします。

【農業振興部長 答弁】

毎年見直しを行っています。県の水田フル活用ビジョンにつきましては、主食用米や飼料用米、野菜、果樹など作物ごとの取り組み方針と、平成30年度までの作付予定面積を定めています。平野部の少ない本県にとりまして、稼げる農業の実現に向けましては、水田をさらに有効に活用していくことが重要となります。今後長期的な視点に立った有効活用の方策について検討していきたいと考えています。

果樹の担い手の育成・確保について

【田中とおる 質問】

本県のみならず、全国的に農業の担い手不足は顕著であり、農業分野における担い手の育成確保は喫緊の課題です。特に果樹における新たな担い手の育成は、繁忙期が収穫の一時期になることや、園地の確保が難しいことから、野菜類と違い、年間を通じた研修が行えないといった課題があります。そこで、果樹や畜産などの担い手の育成・確保のために新たな担い手育成センターの設置も必要ではないかと私は考えますが、新たな担い手育成センターの設置も含め、果樹の担い手を今後どのように育成・確保していくかとされているのか、農業振興部長にお伺いします。



尾崎知事とともに総合型地域スポーツクラブと意見交換(南国市)

は、指定管理を受けたスポーツ施設等を基盤として、各種事業を広く展開されており、またスポーツを通して子供への放課後対策や福祉活動も展開するなど、地域コミュニティの核として活動をされており、しかしながら、県内の会員数を誇る同クラブでも、会費収入だけでは地域住民のスポーツに対する多様なニーズに応えることに課題があるとお聞きをしております。

今後は既存の総合型地域スポーツクラブの質的向上を図っていくことはもとより、地域のスポーツ関係団体など関係者が連携・協働して地域スポー



中西祐介参議院議員とともに果樹園を視察(北川村)

【農業振興部長 答弁】

果樹の担い手の確保・育成につきましては、現在担い手育成センターで基礎研修を実施しまして、ユズやブンタン等の果樹産地の指導農業者の圃場で栽培管理のポイントとなる時期に現地研修を実施しているところでございます。

こうした取り組みによって、これまでに担い手育成センターの研修生4名が果樹で就農し、現在3名が就農を目指して産地で研修しています。担い手の確保・育成に一定の成果を上げているところでございます。

今後産地の指導農業者や関係機関と連携して、産地提案型の取り組みを推進し、果樹の新規就農者の確保・育成に努めてまいります。

ツを推進していく体制づくりが必要だと考えています。

【田中とおる 質問③】

この生涯スポーツを推進するに当たり、総合型地域スポーツクラブだけでは、担い切れなというような現状があるとすれば、今後どのように進めていけるのか。持続可能な地域スポーツを推進するためのネットワークづくりについて具体的にどのように推進するのか、今後の方向性について知事にお伺いします。

【知事 答弁】

生涯スポーツの推進を図ることは、それぞれの皆様の日々の生活の充実を図るとともに、健康長寿を実現するという観点からも、極めて重要だと考えています。

総合型地域スポーツクラブに加えて地域の体育会、スポーツ関係団体の皆様とか、そういう皆様でぜひコンソーシアムをつくっていただいて、いわば地域スポーツハブのようなものを構築していただくことで、例えば地域でのスポーツイベントの企画でありますとか、さらにはさまざまな機会のお互いのマッチングができれば、地域地域に一定生涯スポーツを行っていくための機会というものを創出していくことができると考えています。

ぜひそういうような地域のハブをつくっていくように、関係者の皆様方のネットワークをつくり上げていきたいと考えています。